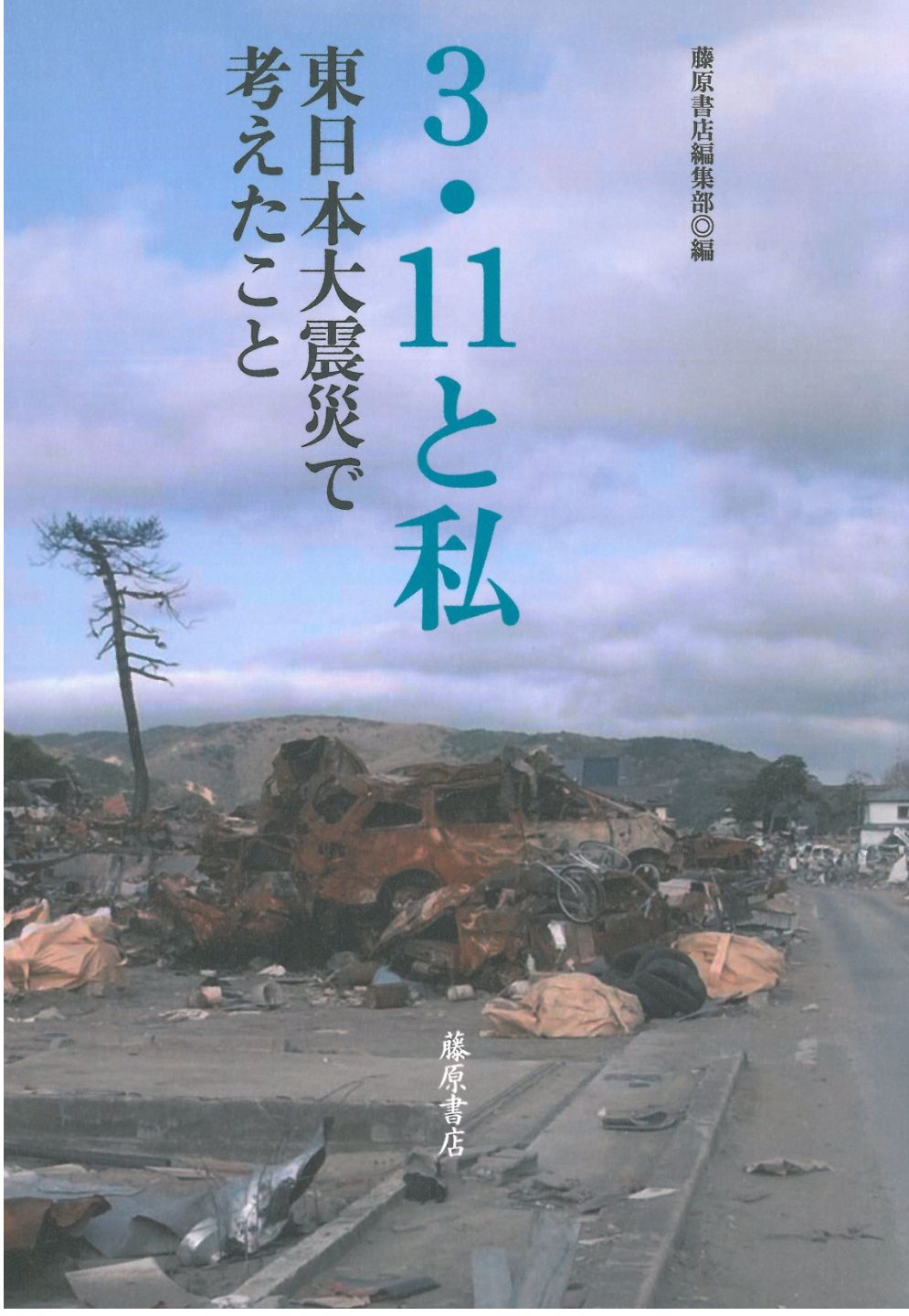


藤原書店編集部◎編

3・11と私

東日本大震災で 考えたこと

藤原書店



安全の哲学——良心、良識

大阪大学名誉教授／放射線基礎医学

野村大成

二〇一一年三月二日一四時四六分頃、自宅、阪大病院が阪神・淡路大震災の時と変わらぬぐらい

揺れていると家内と息子より電話があった。しかし、五キロメートルしか離れていない医薬基盤研究所は微動もしなかったので地震に気づかなかった。

マグニチュードは9・0へ純増。震源は、三陸沖、深さ約一〇キロメートル（やがて東北から和歌山にかけ四〇〇キロメートル以上にわたる巨大面の地震）、岩手、福島沿岸に津波警報（三メートル以上）。到達後一〇メートル以上に変更。続々とニュースが入ってきた。そして、原発は自動停止し、心配ないと報道。一日で解消予定と総理に報告された。

一時間後には、国外の友人、教え子たちから、「原発は本当に大丈夫なのか」。政府、メディアは、Event（事象）であり事故でないと言いつつ繰り返すが、冷却ポンプが作動しない、配電できない、自家発電機も導入できない。「巨大津波に加え、原発の冷却システムが壊れた。修復しない。メルトダウンが起こり始めているだろう」（和訳）と返信した。

一夜明けて三月一二日、経産省原子力安全・保安院発表。放射線量が通常の二〇倍〜一〇〇〇倍に上昇。ヨウ素も検出。政府、テレビ等の解説者がそろって「直ちに健康影響はない」を繰り返し、事象（Event）と説明、事故（Accident）、崩壊（Catastrophe）とは決していない。大手メディア、NHKもがこれに追従、コメントもない。セラフィールド、チェルノブイリ、JCOの経験者、識者は全く出さない。原発反対派も沈黙。戦前の情報統制とはこのようなものであったのだろうか。

この根底には、原子力の安全神話？という一〇年以上の大きな流れがある。東大以外の原子力工学科を廃止、放射線障害を教育・研究する放射線基礎医学講座も大阪大学医学部以外は自然消滅。国―経産省―東電等企業―東大原子力の独占ラインを形成、原子炉安全性、人体への安全性を審査・評価する安全委員会の独立性（独立委員会としての機能）をなくした。即ち、目先の利益優先に終始し、安全性についての教育、基礎研究を排除してきた。これは、我が国に限ったことではない（野村大成「安全の哲学」二〇〇五年）。

そして一号機につづき、三号機の水素爆発（黒煙に見えた）。この時点で、レベル七になると判断した。環境、人体への安全性に関する政府報道、解説は、国民をあざむく目的でなく、単なる無知のようにも見えてきた。彼らの中には、放射線の人体影響の専門家は全くいない。「直ちに影響はない」との解説に対し、記者達もまともな質問も出来ない世代になっている。

「直ちの影響」すなわち急性障害（外部照射の場合、一シーベルト〜一〇〇〇ミリシーベルトまでは症状が出ない、治療しなければ七〇〇〜九〇〇〇ミリシーベルトくらいで死亡）への懸念は、原爆被曝、核爆発、事故処理作業員、救援等で現場に突入した方たちに限られている。住民の健康リスクで問題になるのは、忘れた頃にやってくる晩発影響（がんがリスクの八割以上を占める）であり、その予防である。特に、住民にとっては風によって遠くまで運ばれ、降雨により降下、ピンポイントで放射能汚染し、呼吸、やがては水、食物を介して体内に取り込まれて被曝する「内部被曝」が問題である。取り込まれた放射性物質の中には、ヨウ素のように特定の臓器に集中的に蓄積されるものがある。この一週間の対策は

ヨウ素に集約され、今後の勝負がきまる。直ちに行うべきは、汚染地域、ポイントの特定、強制退避、農産物等の移動摂取厳禁（野村、共同ニュース、三月二日）。

放射線審議会までもが原発事故処理作業者の被曝に対し、「直ちに健康影響はない」、「五〇〇ミリシーベルトでは、下痢や出血はおこらない」。確かにそうだ。下血は一万ミリシーベルトくらいでおこる。しかし、五〇〇ミリシーベルトは、がん死が五%増えた歴史的、科学的事実に基づいた線量である。ただし、数十年後に。時の為政者、経営者の都合でかつてに変更、無視されるべきものでない。

大震災、原発事故当時を振り返ってみて、何故、人類は、過去の経験を生かさず、むしろ消し去ろうとするのか。今回の巨大津波は、八六九年の貞観の津波の全くのコピーであることは考古学的、地質学的に証明されていたし、国際誌にも載っている。元原子力委員いわく、「一〇年前に知らされていたら、今回の原発事故は起こさなかった」。誘発された原発事故の汚染のパターンもチェルノブイリ事故の縮小コピーであることは、当初より予想され、数日後に実証された。しかし、対策と健康影響への防護は遅々として進まなかった。雨、放水による地下水、海洋汚染もチェルノブイリの湖水・河川汚染、セラフィールドの海洋汚染のコピーである。

災害を繰り返さないため、記録に残せ、映像に残せとその都度言われてきたが、生かされたことがほとんどない（三五〇〇年前のテトラ災害を除く）。公害等に関しても科学論文、教材に残しても同じだ。どうすればいいのか。未だ生まれ来ぬ子孫は事故を防ぐことも身を守ることができない。事故の繰り返

返しを防ぐことができるのは、今生きている我々自身である（野村、*Nature*, 1990）。今なさねばまた同じ過ちを繰り返す。決して犯してはならない安全の哲学（良心、良識）がそこにある。書いているうちに、怒りが立ち込め筆が止まる。一つだけ安堵したことがある。原発爆発防止に向け、緊急対応してくれた都知事、東京都消防隊長らの記者会見発言である。私共が長年教えてきた「放射線被曝、障害と防護」について淡々と正確に説明してくれた。どの評論家、識者も言えなかった。そして、彼らに教えた某私大教授がいた。これに対し暴言をはいた大臣以下は万死に値する。

事故後、政府、企業を代弁してきた評論家、学識者は消えていったように見えた。しかし、これを操った根本は全く排除されていない。わずか一年で、省庁、委員会の名前を変えて、また、あたかも被害者のような顔をして、舞戻り始めている。原子力平和利用は、独立した安全委員会のもとのゆるぎなき安全確保を基本条件として、民主、自主、公開のもと膨大な国税をつぎ込んでなされてきた。しかし、誰が委員を選ぶのかを考えれば、事故を繰り返す原点が見えてくる。一般市民は僅かの誤りでも処罰をうける。日本は経済的にはリッチになったかもしれないが、文明的、哲学的には貧しい。